

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月29日

【事業年度】 第7期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社クロス・マーケティング

【英訳名】 Cross Marketing Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 幹

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目15番2号

【電話番号】 03-3549-0603

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 人見 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目15番2号

【電話番号】 03-3549-0603

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 人見 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,689,486	2,117,574	2,432,675	2,696,663	2,760,898
経常利益 (千円)	132,635	400,302	339,580	393,476	252,872
当期純利益 (千円)	87,549	218,627	188,257	206,023	151,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		4,972	12,332	20,709	22,552
資本金 (千円)	50,000	82,250	121,100	264,888	265,394
発行済株式総数 (千株)	100	24	26	3,172	3,178
純資産額 (千円)	142,541	425,605	693,380	1,188,510	1,340,871
総資産額 (千円)	621,187	1,213,426	1,319,524	1,801,321	1,815,503
1株当たり純資産額 (円)	1,425.41	17,513.42	26,197.93	373.63	420.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	875.49	9,552.87	7,268.91	75.31	47.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				74.97	46.83
自己資本比率 (%)	22.9	35.1	52.4	65.8	73.7
自己資本利益率 (%)	88.6	77.0	33.7	22.0	12.0
株価収益率 (倍)				5.0	6.6
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		325,222	120,173	274,511	145,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		209,856	108,905	39,334	215,486
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		198,364	359	243,975	136,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		547,005	558,632	1,037,784	831,226
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	60 (6)	86 (11)	96 (15)	120 (24)	140 (28)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期は関連会社が存在していないため記載しておりません。また、第7期は持分法を適用する関連会社からの受取配当金12,000千円を当期の収益として計上しております。
4. 第4期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第4期から第5期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第3期から第5期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 第4期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第3期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
8. 当社は、平成18年4月12日付で株式5株を株式1株にする株式併合を行っております。また、平成20年4月18日付で株式1株を100株にする株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年4月	インターネットを用いたリサーチ事業を目的として、東京都渋谷区において会社設立(資本金1,000万円)
平成15年10月	(株)アクシブドットコム(現：(株)ECナビ)と、アンケートモニター募集に関して業務提携
平成16年1月	本社を東京都中央区銀座に移転
平成16年9月	(財)日本情報処理開発協会が運用する「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者となる[認定番号]A820271(01)
平成18年3月	簡易集計アプリケーション「REAL CROSS」を提供開始
平成18年4月	ブランド名「research.jp」を冠してのネットリサーチサービス提供を開始
平成18年5月	平成15年10月の(株)アクシブドットコム(現：(株)ECナビ)との業務提携を発展的に解消し、新たに(株)ECナビ及びその子会社(株)リサーチパネルと資本提携、業務提携
平成19年3月	(株)電通リサーチ及び(株)ビデオリサーチと資本提携
平成20年1月	顧客が独自に調査結果のデータ集計、グラフ作成等を実行できる簡易集計アプリケーション「REAL CROSS 2」の提供開始
平成20年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成21年10月	オンライン集計・分析ツール「research.jp」を提供開始

3 【事業の内容】

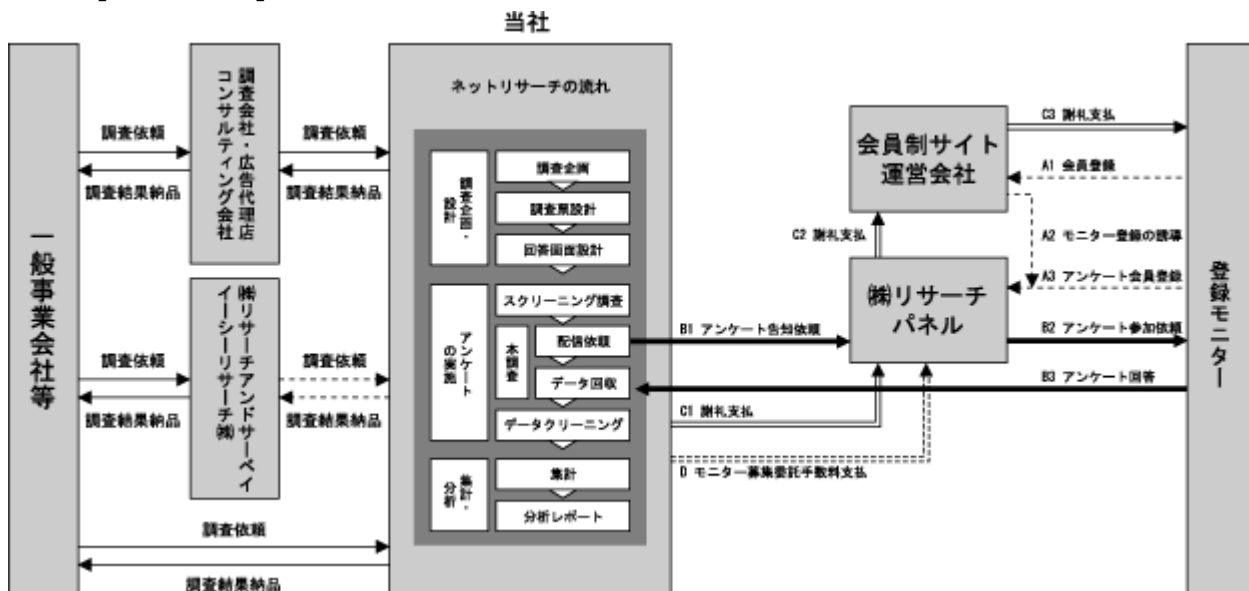
当社グループは、当社(㈱クロス・マーケティング)及び子会社2社(㈱リサーチアンドサーベイ、イーシーリサーチ㈱) 関連会社1社(㈱リサーチパネル)の計4社により構成されており、市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を主たる事業としております。

(1) ネットリサーチ事業

当社のネットリサーチ事業の概要

一般事業会社、学校、官公庁などは、「自社の商品の位置づけ」、「広告・キャンペーンの効果」、「新商品のニーズ」、「商品・サービスに対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を的確に捉えるために、市場調査活動を行うことがあり、その市場調査には、訪問、郵送、電話、会場テスト、グループ・インタビュー等の様々な手法があります。当社では、一般事業会社等や調査会社・コンサルティング会社・広告代理店からの調査依頼に基づき調査回答者のデータ収集をインターネットで行うインターネットリサーチを中心に市場調査を行い、その調査結果を顧客に提供することを事業としております。当社のネットリサーチ事業を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. 当社は、平成21年5月20日をもって㈱リサーチアンドサーベイの全株式を取得し、子会社としております。
2. 当社は、平成21年7月1日をもってイーシーリサーチ㈱の全株式を取得し、子会社としております。
3. 当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

〔ネットリサーチの流れ〕

受注～調査企画・設計		顧客から調査依頼を受け、調査企画内容に沿ったアンケートプログラムを開発し、アンケートサーバー上に設置します。	
アンケートの実施	スクリーニング調査	本調査に回答してもらいたい登録モニター ¹ を抽出するための事前調査を行ないます。	
	本調査	配信依頼～アンケート告知依頼～アンケート告知 (B1～B2)	アンケート回答者は、主に㈱リサーチパネルが組織化(平成21年12月31日現在、1,362千人)している登録モニターから募ります。そのため、当社から㈱リサーチパネルにアンケート告知のメール配信を依頼し、㈱リサーチパネルは登録モニターに対してメールでアンケートの実施を告知します。
		アンケート回答～謝礼支払～データ回収 (B3, C1～C3)	アンケート参加に同意した登録モニターは、当社サーバーにアクセスしてアンケートに回答し、謝礼として㈱リサーチパネル経由で会員制サイト運営会社からポイント ² を受け取ります。アンケートサーバーには、順次、回答データが蓄積されていき、必要サンプル数が集まった段階でアンケートは締め切られます。
	データクリーニング	論理矛盾や不正な回答を削除するため、システム・チェックや専任担当者による目視チェックを行います。	
集計・分析～納品		回答データをもとに調査結果である集計表を作成し、顧客に納品します。また、顧客の依頼に応じて、コンジョイント分析、因子分析、コレスポネンス分析等の各種統計分析レポートを作成します。	
モニター募集委託手数料支払(D)		当社は㈱リサーチパネルに対して、登録モニター利用の対価であるモニター募集委託手数料を支払います。	

当社のネットリサーチの特徴

当社のネットリサーチは、以下の特徴を有しております。

カスタマイズ設計

当社では、顧客の要望に合わせたより精度の高いデータを得るため、アンケートプログラムは全てカスタマイズ設計をしております。例えば、複数の画像イメージなどを確認する質問において、回答者毎に画像イメージの順序を変えて表示することで回答の偏りを排除したり、前の質問で選択した回答を次の質問文内に再掲することで回答誤りを排除したりすることができます。

スクリーニング調査から連続して行われる本調査

当社のアンケートは、スクリーニング調査の抽出条件に合致した登録モニターが、そのまま本調査のアンケート画面に誘導されます。スクリーニング調査での回答を前提として、本調査の質問を作成しますので、両者を別個に行う場合と比較して、矛盾回答が発生しにくくなるとともに、迅速かつ効率的なアンケート回収が可能となります。

顧客について

調査結果の最終ユーザーは一般事業会社等ですが、その受注経路は、調査会社・コンサルティング会社・広告代理店を通じて受注する場合と、当社が直接に一般事業会社等から受注する場合とがあります。

登録モニターについて

モニター管理会社である㈱リサーチパネルは、当社からの依頼に基づいて登録モニターにアンケートへの参加を依頼し、回答者に対する謝礼の支払いや、登録モニターの基本属性のメンテナンスを行うなど、アンケート回答における登録モニターとの窓口業務を行います。当社はモニター管理会社に対して、登録モニター利用の対価であるモニター募集委託手数料を支払っております。

当社は、主に関連会社である㈱リサーチパネルの保有するアンケート専門データベースに登録されたモニター(平成21年12月31日現在 1,362千人)をアンケート回答者として利用しております。一般のインターネット利用者のモニター登録誘導は、会員制サイト運営会社により行われております。主な会員制サイト運営会社は、㈱リサーチパネルの親会社である㈱ECナビと㈱クレディセゾンであります。㈱ECナビは、インターネットで販売されているさまざまな商品の情報を提供する、総合オンラインショッピングサイト「ECナビ」を運営しており、自社の会員を㈱リサーチパネルに会員登録するよう勧誘を行っております。また、㈱クレディセゾンとは、同社の会員の中でアンケートへの参加を希望する会員を、㈱リサーチパネルが運営する「永久不滅リサーチ」登録モニターとして利用する契約を締結し運営を行っております。その他、海外調査を専業とするネットリサーチ企業の利用など、登録モニターのネットワークを積極的に拡大しております。

㈱リサーチパネルでは、会員登録情報を毎年更新することで、登録モニターの基本属性を最新の状態にすることに努め、また、個々人の調査回答内容をチェックし、悪質な不正回答者を登録抹消するなど、登録モニターの品質管理を徹底しております。

さらに当社では、所有する消費財や資産などで特定条件を有する登録モニターをあらかじめ抽出し、その条件によって「自動車保有モニター」³、「携帯電話保有モニター」⁴、「資産保有モニター」⁵、「シニアモニター」⁶などの「特別モニター」を分類・管理しております。顧客から調査対象者の条件として求められることの多い事項をあらかじめ調査し、対象者をグルーピングしておくことで、似たような調査で対象者選定のための条件設定を都度行う必要がなくなります。この「特別モニター」の使用により、スピーディーな調査が可能となるほか、アンケートへの参加依頼メールを特定グループのみに効率よく配信でき、品質向上、業務効率改善の双方に貢献しております。

当社のネットリサーチ事業のサービス内容について

当社は、調査企画内容に沿ってアンケートプログラムを開発し、調査協力者⁷からインターネット・サーバー上でアンケートを回収するインターネットリサーチや、会場に調査協力者を集めてアンケート回収やインタビューを行うC L T調査⁸などの定量調査⁹サービス、座談会形式で調査協力者にインタビューを行うフォーカスグループインタビューなどの定性調査¹⁰サービスを提供しております。

また、既存の調査手法を単独で提供するだけでなく、インターネット技術とを組み合わせた調査サービスも各種提供しております。

〔当社のネットリサーチ事業のサービス内容〕

調査種類	調査手法	サービス内容
定量調査	インターネットリサーチ	顧客要件に応じてオリジナルのアンケートプログラムをWeb上で作成し、登録モニターに対してアンケートを行うサービスです。
	郵送調査	調査票を調査協力者にアンケートを郵便で送付し、アンケートの回収、集計及び分析を行うサービスです。
	電話調査	調査員が調査協力者に電話によるインタビューを実施し、アンケートの集計及び分析を行うサービスです。
	C L T調査	あらかじめ指定した会場に調査協力者を集め、アンケートやインタビューを実施し、集計及び分析を行うサービスです。会場付近の通行者を調査協力者とする場合もあります。
	モバイル調査	顧客要件に応じてオリジナルのアンケートプログラムを携帯Web上で作成し、登録モニターに対してアンケートを行うサービスです。
	ホームユーステスト	商品を調査協力者宅に届け、商品の試用や試飲をしてもらった上でその商品評価結果アンケートを実施します。商品の送付、アンケート回収、集計及び分析を行うサービスです。
定性調査	フォーカスグループインタビュー	調査協力者をグループ単位(5名～8名程度)で集め、モデレーター ¹¹ が座談会形式でインタビューを行うサービスです。
	デプスインタビュー	調査協力者と1対1で、モデレーターがインタビューを行うサービスです。
	ホームビジット	調査協力者の自宅または会社を訪問し、アンケートやインタビューを行うサービスです。
	ショッピングアロング	調査協力者の買い物等に同行し、アンケートやインタビューを行うサービスです。
	アイトラッキング調査	専用のアイトラッキングシステムを利用して、調査協力者の「視線の動き」の計測を行うサービスです。

1. 登録モニター 調査会社からの調査依頼に対して、事前に回答することを承諾した登録者のことです。
2. ポイント 会員制サイト運営会社が会員に提供しているポイントで、現金、電子マネー等への交換ができます。
3. 自動車保有モニター 特殊条件の登録モニターを抽出・管理するための専用調査において、自動車を保有、または購入意向があると回答した249千人(うち本人所有は141千人)によって構成される登録モニター群(平成21年5月時点)です。
4. 携帯電話保有モニター 上記と同様の専用調査で、携帯電話、またはPHSを保有すると回答した298千人によって構成される登録モニター群(平成21年3月時点)です。
5. 資産保有モニター 上記と同様の専用調査で、住居、有価証券、会員権などを保有すると回答した303千人によって構成される登録モニター群(平成21年8月時点)です。
6. シニアモニター 51千人のシニア(50歳以上)によって構成される登録モニター群(平成21年8月時点)です。
7. 調査協力者 登録モニター、提携モニター及び顧客側の会員等、様々な手段により募集したアンケートやインタビューの回答者です。
8. C L T 調査 あらかじめ会場を設定し、そこに調査協力者を入室させ、製品、または情報等についての評価・感想等を集団、または個人に対し定量的にデータとして収集する調査手法です。
9. 定量調査 消費者の行動パターン、意識や嗜好を数量的にとらえるための調査で、収集された回答を集計し分析します。商品の特性に合わせ、インターネット、郵送、電話、店頭・街頭インタビュー等の方法でデータを収集します。
10. 定性調査 消費者・ユーザーとの対話を通じて、商品に対する踏み込んだ評価や意見を集める調査手法です。グループインタビュー、訪問/電話インタビューなどがあります。仮説の検証、潜在意識の把握、新商品の評価などに向いています。
11. モデレーター C L T 調査やグループインタビュー等での司会進行役です。

(2) その他事業

当社では、その他事業として、Webページ制作、バナー広告制作などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(子会社) ㈱リサーチア ンドサーベイ	東京都 中央区	10	ネットリサーチ 事業	100.0	当社の営業会社 役員の兼任2名
イーシーリ サーチ㈱	東京都 中央区	10	ネットリサーチ 事業	100.0	当社の営業会社 役員の兼任2名
(関連会社) ㈱リサーチパ ネル	東京都 渋谷区	75	ネットリサーチ 事業	40.0	当社のリサーチ事業で利 用するモニターの獲得・ 管理 役員の兼任1名

(注) 1. 当社は、平成21年5月20日をもって㈱リサーチアンドサーベイの全株式を取得し、子会社としております。
2. 当社は、平成21年7月1日をもってイーシーリサーチ㈱の全株式を取得し、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
140(28)	32.5	2.8	5,228

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2. 従業員数欄の()内は外数であり、年間の臨時従業員平均人員数であります。
3. 臨時従業員には、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。
4. 平均年間給与は、臨時従業員を除く従業員の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

金融危機を発端とする世界規模の景気低迷による影響が長期化する中、上半期におきましては、企業業績の悪化に伴う急激なコスト削減要請は、マーケティングリサーチニーズの減退や規模の縮小という逆風となって現れました。下半期におきましては、一部顧客に需要回復が見られたものの、通期では厳しい一年となりました。

このような経営環境のもと、当社の当事業年度の業績は、下表のとおり、売上高は増収を確保したものの、各利益段階とも減益となりました。

(単位：千円)

	平成20年 通期実績	平成21年 通期実績	増減額 (増減率)
売上高	2,696,663	2,760,898	+64,235 (+2.4%)
営業利益	395,281	231,679	163,602 (41.4%)
経常利益	393,476	252,872	140,603 (35.7%)
当期純利益	206,023	151,469	54,554 (26.5%)

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて206,558千円減少し、831,226千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は145,528千円（前事業年度比128,983千円減）となりました。主な要因は、法人税等の支払額136,107千円、売上債権の増加額84,530千円等の減少要因があった一方で、税引前当期純利益249,451千円の計上、減価償却費66,103千円、仕入債務の増加額50,343千円等による増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は215,486千円（同176,153千円減）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による191,036千円の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は136,600千円（同380,575千円減）となりました。主な要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済により137,500千円支出したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のネットリサーチ事業は、販売実績のほとんどが生産実績であることから、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社では、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットリサーチ事業	2,745,569	2.9
その他事業	15,329	47.4
合計	2,760,898	2.4

(注) 1. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通リサーチ	679,100	25.2	494,675	17.9
(株)ビデオリサーチ	309,159	11.5		

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 顧客サービス・モニターの拡充

当社の競争力を維持するため、クラウドコンピューティングを活用しつつシステムの新設・増強を行います。また、顧客満足度をより高めるためにより高度で使い易いリサーチ・システムの開発を積極的に行ってまいります。

大規模調査やアンケート対象者の出現率が低い調査への対応力を高めるため、他社と相互利用可能なパネルミックスの提携先の拡大を通じてモニター数の充実をはかり、顧客満足度を高めてまいります。

(2) サービスラインの強化

当社は平成15年設立以来、調査会社や広告代理店等に向けたインターネットリサーチの販売を中心に事業展開を行ってまいりました。しかしながら当社の成長領域である一般事業会社向けの営業を拡大していくにはインターネットリサーチの実査以外の調査、例えば会場調査や集計・分析、レポート制作といったサービスへの需要が増えており、それらに対応することが重要課題であると位置づけております。新卒・中途採用を通じたリサーチャー等の採用を進めることにより企画・提案力の強化を通じて売上増加を進めてまいります。

(3) 組織拡大に伴う人材育成・人事制度の整備

当社は平成15年設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に拡大してきた会社であります。今後企業規模の更なる拡大を見込んでいる中で、適正な組織を維持するためには、個々の社員のスキルアップとモチベーションの向上が必要であると考えております。

そのため、当社では、スキルアップのための全社員に対する研修を実施し、また、人事評価制度や給与制度を世間の情勢や社内の意見を参考にしながら適宜見直しすることで、モチベーションの向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものです。

特定事業への依存について

当社は、平成21年12月期における売上高の99.4%をネットリサーチ事業に依存しております。今後、ネットリサーチ事業で蓄積されたマーケティング及びデータベースの活用を軸とし、それに沿った形で幅広いビジネスへの展開を行うことが考えられますが、その時期及び成否は不確定です。ネットリサーチ事業において事業の継続が困難となった場合、当社の存立基盤そのものが脅かされることになる可能性があります。

特定顧客への依存について

当社の平成21年12月期における顧客別売上高は、上位1社で17.9%を占めております。同社との関係は良好に推移しており、今後も取引の維持・拡大に努めると同時に、新規顧客への営業、新販売チャネルの開発を図ることにより、同社への販売依存度は下がると思われますが、何らかの事情により同社への販売が大きく変動した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

登録モニターの活用について

ネットリサーチ事業において、当社では、関連会社である㈱リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。㈱リサーチパネル及びその親会社である㈱ECナビとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、㈱リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

登録モニターの確保について

ネットリサーチ事業において、当社が独占的に利用している㈱リサーチパネルの登録モニターは、主に㈱ECナビ及び㈱クレディセゾン会員に対する登録勧誘で、登録者の増加を図っております。今後、大規模アンケートや調査対象項目に該当する者が少ない特別な調査案件の受注が増加していく場合、上記2社およびパネルミックスを通じて得られる会員だけでは顧客の要望の登録モニター数を確保できず、売上増加の制約要因になる可能性があります。

ネットリサーチ市場の成長について

ネットリサーチ市場は平成12年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。当社は既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその市場規模を正確に予測することは困難です。市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットリサーチ業界の競争構造について

ネットリサーチ業界は、参入障壁が低いこともあり、市場の拡大とともに既存の調査会社やネットリサーチ専門事業者、ポータルサイト系ネットリサーチ事業者等の新規参入が相次いでおりましたが、調査案件の大型化や価格競争の激化に対応するため、M&Aを含めた事業者の統合、淘汰が進行しております。その為今後の業界の構造変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の流出の可能性及び影響について

当社と㈱リサーチパネルは、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報保護法が平成17年4月から施行され、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、当社は平成16年9月、㈱リサーチパネルは平成19年3月に(財)日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。しかしながら、何らかの理由で個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社と㈱リサーチパネルの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。このようなシステム障害リスクを回避するために、当社では、システムの二重化、システムの24時間監視等の対策を講じております。しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的なサービス提供の停止などの事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システム開発について

当社は、システムに関わる投資を積極的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社の人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、事業の成長が阻害される可能性があります。

配当政策について

当社は、中核とするネットリサーチ事業への設備投資など、中期的な成長を促すための事業投資が必要不可欠のものと認識しており、事業基盤充実のため、創業以来配当を実施しておりません。株主に対する利益還元につきましては経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、今後は中間配当及び期末配当による株主への利益還元に努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減ずる可能性があります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づく中間配当制度を採用しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約の相手方	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)ECナビ (株)リサーチパネル (三者契約)	事業提携契約書	(株)ECナビは自社会員を(株)リサーチパネルの運営するアンケートモニターサイトへ誘導を行い、(株)リサーチパネルは登録モニターの受付及びアンケートモニターサイトの運営を行う。当社はその登録モニターに対してアンケートを実施し、その対価として(株)リサーチパネルに対し当社の調査売上高に応じたモニター募集委託手数料を支払う契約	平成18年12月1日から 平成19年12月31日まで (以降1年ごと自動更新)
(株)クレディセゾン (株)リサーチパネル (三者契約)	リサーチ事業 提携基本契約書	(株)クレディセゾンは自社カード会員を(株)リサーチパネルの運営するアンケートモニターサイトへ誘導を行い、(株)リサーチパネルは登録モニターの受付及びアンケートモニターサイトの運営を行う。当社はその登録モニターに対してアンケートを実施し、その対価として(株)リサーチパネルに対し当社の調査売上高に応じたモニター募集委託手数料を支払う契約	平成20年5月23日から 平成23年5月22日まで (以降2年ごと自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、多様化・高度化する顧客の要望に迅速に対応するため、新サービスの市場投入や業務効率の改善などの研究開発活動を行っております。

当社の研究開発活動の内容は、ネットリサーチ事業に係わる新サービスの開発、自社使用のシステム開発及び改良であります。

当事業年度におきましては、パネルミックスメータベースシステム開発、アイトラッキング動画解析システム開発等の研究開発活動を行い、当事業年度における研究開発費は7,854千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産及び負債、事業年度における収益及び費用に影響を及ぼすような仮定や見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は2,760,898千円(前事業年度比2.4%増)となりました。

ネットリサーチ事業

直接販売である一般事業会社チャンネルにおきましては、企画提案型営業の強化を行って、積極的な新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕を行うとともに、サービス面におきましては、より付加価値の高い集計、分析、レポート作成といった実査以外のサービスや、グループインタビュー、会場調査といった周辺サービスを強化し、ワンストップサービスを実現しました。さらに、年末には、簡単に集計、分析、コメント付調査レポートを自動作成できる、顧客向け無料のオンライン集計・分析ツールresearch.jp(リサーチジェイピー)をリリースしました。これらの取り組みが功を奏し、厳しい環境下での増収となりました。

間接販売である調査会社チャンネルや広告代理店チャンネルにおきましては、上半期には景況感悪化に伴う需要低迷が見られたものの、下半期には徐々に回復し、通期では若干の減収となりました。

その結果、当事業年度における売上高は2,745,569千円(同2.9%増)となりました。

その他事業

その他事業においては、WebデザイナーによるWebページ制作等を行っております。当事業年度における売上高は15,329千円(同47.4%減)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は231,679千円(同41.4%減)となりました。

当事業年度においては、新規開拓のための営業員、一般事業会社向け企画提案力を強化するためのリサーチャーを積極的に増員してまいりました。売上高の増収及び各種経費の削減が、人件費増の吸収には至らなかったため、営業利益は減益となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は252,872千円(同35.7%減)となりました。

借入金の特許返済による支払利息の減少、関連会社からの受取配当金、子会社からの業務受託料の発生があったため、営業外損益が改善しました。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は151,469千円(同26.5%減)となりました。

前事業年度に発生した減損損失は、当事業年度には発生しなかったため、特別損益が改善しました。

(3) 財政状態の分析

当会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が1,362,318千円（対前事業年度末比103,016千円減）となりました。これは主に、現金及び預金や有価証券が減少したこと、売掛金が増加したことによるものであります。主な項目としては、現金及び預金339,180千円、売掛金416,283千円、有価証券502,046千円となっております。

固定資産は453,185千円（同117,199千円増）となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。主な項目としては、ソフトウェア173,925千円、ソフトウェア仮勘定74,006千円となっております。その結果、総資産は1,815,503千円（同14,183千円増）となりました。

負債については、流動負債が474,632千円（同80,470千円減）となりました。これは主に、借入金及び未払法人税等が減少し、買掛金が増加したことによるものであり、主な項目としては、買掛金268,986千円となっております。

固定負債は0円（同57,709千円減）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は1,340,871千円（同152,361千円増）となりました。主な項目としては、利益剰余金856,917千円となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

引き続き景況感の不透明感が漂う中で、徐々にではありますがマーケティングニーズは復調の兆しが見えております。一般事業会社チャネルにおきましては、引き続きネットリサーチに様々なリサーチ手法を組み合わせた高品質なワンストップサービスを訴求しつつ、付加価値の高い企画提案型営業を推進し、新規開拓及び既存顧客の深耕に注力していきたいと考えております。調査会社チャネルや広告代理店チャネルにおきましては、当事業年度第4四半期以降、売上高は前事業年度を上回っていることから、当事業年度ほどは景況感悪化による影響を受けず、緩やかな回復に至るものと考えております。

また、年末にリリースしましたオンライン集計・分析ツールresearch.jp(リサーチジェイピー)の普及を推進するとともに、大規模な調査案件に対応すべくアンケートモニターの増加を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

設備資金につきましては、全て自己資金にて賄っております。なお、当事業年度においては、有利子負債の全額を返済しております。

(資金の流動性)

当事業年度末における現金及び現金同等物は831,226千円に対し、有利子負債はありません。なお、流動比率は287.0%であります。

(キャッシュフローの状況)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は176,602千円となります。これは主に、新ネットリサーチシステム開発及び社内業務システム開発によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	ネットリサーチ 事業他	本社機能 サーバー設備等 自社利用ソフトウェア	9,355	31,000	173,925	214,279	140

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物は、賃借物件の内装工事等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都中央区)	ネットリサーチ 事業	新アンケート システム	96,000	52,827	自己資金	平成20年 11月	平成22年 10月	生産性向 上のため
本社 (東京都中央区)	ネットリサーチ 事業	カスタマポ ータル開発	70,000	0	自己資金	平成22年 1月	平成22年 10月	顧客サー ビス向上 のため
本社 (東京都中央区)	ネットリサーチ 事業	集計・分析 システム 「research. jp」(旧WEB 版集計サー ビスシステ ム「REAL CROSS 3」)追加開発	30,000	0	自己資金	平成22年 1月	平成22年 10月	顧客サー ビス向上 のため
本社 (東京都中央区)	ネットリサーチ 事業	パネル管理シ ステム	30,000	0	自己資金	平成22年 3月	平成22年 10月	顧客サー ビス向上 のため

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,178,100	3,178,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,178,100	3,178,100		

(注)提出日現在発行数は、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月13日臨時株主総会決議

第1回新株予約権(平成18年4月13日取締役会第一回付与決議 平成18年4月17日付与)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	227 (注) 1	227 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,700 (注) 1、2、6	22,700 (注) 1、2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150(注) 3、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月18日 至平成24年4月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150(注) 6 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成18年4月13日臨時株主総会決議より承認を受けた新株予約権の数は356個で、同日開催の取締役会決議により356個すべての新株予約権を付与しております。退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減少させております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は、株式分割または株式併合の基準日の翌日から次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 新株予約権の行使時の払込金額の調整

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割または株式併合の基準日の翌日から次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)または自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限り、ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または解雇を除く当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合で代表取締役が妥当と認めたものはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の行使単位は1個単位とします。

新株予約権の行使は、当社が発行する普通株式にかかる株券が国内の証券取引所に上場した場合に限り、

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによります。

5. 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとします。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。

6. 平成20年4月18日付で株式1株を100株にする株式分割をしており、提出日の前月末現在の記載内容は調整後の内容を記載しております。

平成18年4月13日臨時株主総会決議

第2回新株予約権(平成18年12月26日取締役会第二回付与決議 平成18年12月26日付与)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	761 (注) 1	761 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,100 (注) 1、2、6	76,100 (注) 1、2、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150(注) 3、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成24年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150(注) 6 資本組入額 75	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 平成18年4月13日臨時株主総会決議より承認を受けた新株予約権の数は994個で、平成18年12月26日開催の取締役会決議により994個すべての新株予約権を付与しております。退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減少させております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の調整

株式分割または株式併合を行う場合、各新株予約権の行使により発行する株式数は、株式分割または株式併合の基準日の翌日から次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

また、本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 新株予約権の行使時の払込金額の調整

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割または株式併合の基準日の翌日から次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合(ただし、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)または自己株式を処分するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

本新株予約権にかかる株主総会決議日以降に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限り、ただし、新株予約権者が、定年退職、任期満了による退任または解雇を除く当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合で代表取締役が妥当と認めたものはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の行使単位は1個単位とします。

新株予約権の行使は、当社が発行する普通株式にかかる株券が国内の証券取引所に上場した場合に限り、

このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」の定めるところによります。

5. 新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとします。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることならびに新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税措置の適用を受け得ることを要することに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡ができないことを規定するものとします。

6. 平成20年4月18日付で株式1株を100株にする株式分割をしており、提出日の前月末現在の記載内容は調整後の内容を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月12日 (注) 1	80,000	20,000		50,000		
平成18年5月1日 (注) 2	4,300	24,300	32,250	82,250	32,250	32,250
平成19年3月29日 (注) 3	2,100	26,400	38,850	121,100	38,850	71,100
平成20年4月18日 (注) 4	2,613,600	2,640,000		121,100		71,100
平成20年10月28日 (注) 5	530,000	3,170,000	143,630	264,730	143,630	214,730
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注) 6	2,100	3,172,100	157	264,888	157	214,888
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注) 6	6,000	3,178,100	507	265,394	507	215,394

(注) 1. 株式併合

株式5株を株式1株に併合しました。

2. 有償第三者割当、発行価格 15,000円、資本組入額 7,500円

3. 有償第三者割当、発行価格 37,000円、資本組入額 18,500円

4. 株式分割

株式1株を株式100株に分割しました。

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 590円、引受価額 542円、資本組入額 271円、払込金総額 287,260千円

6. 新株予約権の行使による増加となります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	13	6	1	777	810	
所有株式数 (単元)		518	228	6,198	179	1	24,655	31,779	200
所有株式数 の割合(%)		1.6	0.7	19.5	0.6	0.0	77.6	100	

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 幹	東京都江東区	1,404,000	44.17
株式会社ECナビ	東京都渋谷区神泉町 8 16	430,000	13.53
人見 茂 樹	東京都港区	115,000	3.61
増 田 利 光	静岡県焼津市	107,900	3.39
山 崎 晴 生	東京都中央区	100,000	3.14
株式会社電通リサーチ	東京都中央区銀座 7 4 17	80,000	2.51
株式会社ビデオリサーチ	東京都千代田区三番町 6 17	80,000	2.51
五十嵐 史 子	東京都江東区	65,000	2.04
中 田 ちとせ	東京都国分寺市	60,000	1.88
五十嵐 友 子	東京都目黒区	40,000	1.25
計		2,481,900	78.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,177,900	31,779	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,178,100		
総株主の議決権		31,779	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、
当社の取締役、従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

平成18年4月13日臨時株主総会決議「第1回新株予約権」(平成18年4月17日付与)

決議年月日	平成18年4月13日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

平成18年4月13日臨時株主総会決議「第2回新株予約権」(平成18年12月26日付与)

決議年月日	平成18年4月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、配当による株主への利益還元に努めることを基本方針としております。

当期におきましては、増収を確保したものの、各利益段階は減益となりましたので、事業の拡大及び事業基盤の強化のための内部留保の充実を優先し、無配とさせていただきます。

配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(以下「中間配当金」という。)をすることができる。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)				593	660
最低(円)				327	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成20年10月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	660	439	407	388	379	340
最低(円)	396	391	355	342	301	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		五十嵐 幹	昭和48年5月10日生	平成8年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年2月 株式会社モバイルステーション・ドットコム取締役就任 平成14年7月 ロンドベルテクノロジー株式会社入社 平成15年4月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 株式会社リサーチパネル取締役就任(現任)	注2	1,404,000
取締役 副社長	経営管理ユニットゼネラルマネージャー	人見 茂樹	昭和38年10月16日生	昭和63年9月 青山監査法人入社 平成3年3月 公認会計士登録 平成7年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 平成12年6月 株式会社モバイルステーション・ドットコム取締役就任 平成13年4月 株式会社武富士入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成17年10月 当社取締役副社長就任(現任) 平成19年1月 当社経営管理ユニットゼネラルマネージャー(現任)	注2	115,000
取締役	システム開発ユニットゼネラルマネージャー	山崎 晴生	昭和44年11月9日生	平成7年4月 株式会社ユニカ入社 平成9年4月 福岡法務総合センター入社 平成11年3月 株式会社オービーエム入社 平成12年9月 株式会社モバイルステーション・ドットコム取締役就任 平成15年4月 当社設立、取締役就任(現任) 平成21年1月 当社商品開発ユニットゼネラルマネージャー 平成22年1月 当社システム開発ユニットゼネラルマネージャー(現任)	注2	100,000
取締役	社長室長	御正 司	昭和43年5月30日生	平成4年4月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成7年8月 株式会社ブルー・ワールド設立、取締役就任 平成12年6月 株式会社ベンチマーク・ラボ入社 平成15年1月 株式会社パソナ入社 平成15年6月 株式会社パソナテレマーケティング取締役就任 平成17年4月 株式会社パソナキャレント執行役員就任 平成18年6月 当社入社 平成19年1月 当社開発ユニットゼネラルマネージャー 平成19年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年1月 当社社長室室長(現任)	注2	10,000
監査役 (常勤)		沖 明	昭和14年6月14日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成2年6月 株式会社明電舎常務取締役就任 平成3年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役副社長就任 平成18年7月 当社監査役就任(現任)	注3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		内田輝紀	昭和16年2月28日生	昭和39年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 関東財務局東京証券取引所監理官 兼 大臣官房審議官(証券局担当) 平成4年6月 印刷局長 平成5年6月 電源開発株式会社常務取締役就任 平成10年6月 財団法人抵当証券保管機構理事長 就任 平成13年4月 株式会社大阪証券取引所副社長就 任 平成14年6月 株式会社武富士取締役副会長就任 平成18年12月 リーマン・ブラザーズ証券株式会 社監査役就任 平成19年2月 弁護士登録 山田有宏法律事務所入所 平成19年3月 当社監査役就任(現任) 平成19年9月 渥美綜合法律事務所入所(現任)	注3	
監査役 (非常勤)		田原泰明	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEスチール 株式会社)入社 平成5年6月 LSI Logic Corporation(現LSI Corporation)入社 平成14年6月 株式会社武富士入社 平成16年6月 同社執行役員就任 平成19年8月 株式会社ハンズオンクリエイイト取 締役就任 平成20年6月 ユニマツト山丸証券株式会社(現 ユニマツト証券株式会社)監査役 就任 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	注4	
計						1,633,000

- (注) 1. 監査役である沖明、内田輝紀、田原泰明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 任期は、平成22年3月26日の第7回定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
3. 任期は、平成20年6月9日の臨時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
あります。
4. 任期は、平成21年3月27日の第6回定時株主総会において辞任した監査役野田宏が監査役としての任期であ
る、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンスを徹底した経営を行うため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を充実させていくことを基本方針と考えております。コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるためには、企業環境の変化に迅速に対応できる組織体制、及び公正で透明性のある株主重視の経営システムを構築し維持していくことが必要であり、そのためにも株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の一層の機能強化に努めていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

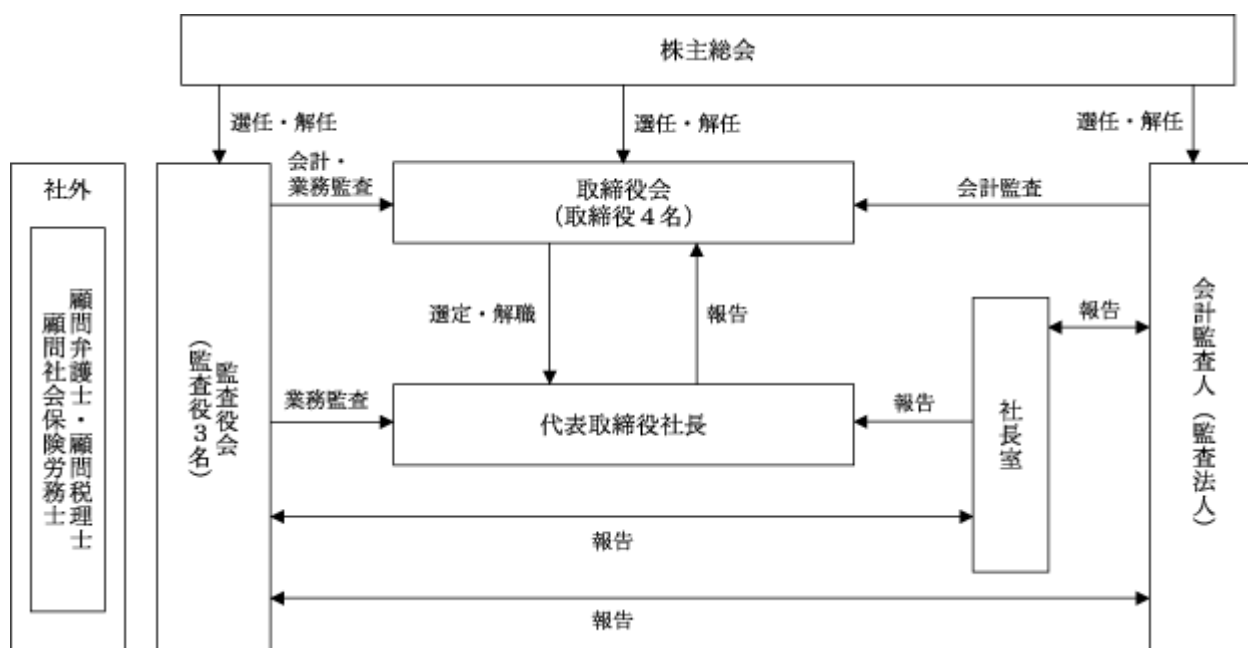
当社取締役会は4名の取締役によって構成され毎月1回開催されております。取締役会においては、経営の基本方針、法令や規程で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定が、積極的な意見交換の中で行われております。また、意思決定の過程では、専門知識及び見識を有している公認会計士が取締役に1名就任しており、適正な意思形成を行うよう努めております。

当社監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名によって構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、業務監査、各種法定書類等の閲覧及び確認を通じ、常時、経営全般に関する適法性を監査しております。当社では、監査役による監査役会を毎月1回開催し、監査方針及び監査計画ならびに監査の実施状況及び結果について適宜協議を行っております。また、社外監査役に証券行政の実務経験を有している弁護士が1名就任しており、客観的かつ専門的な視点から監査を行っております。なお、当社監査役及び監査役会は、社長室及び会計監査人とも意見交換を行いながら、効果的な監査体制を構築しております。

当社の内部監査は、代表取締役直轄の社長室で行われており、内部監査担当者は社長室長1名、社長室員1名の2名によって構成されております。業務の効率性や、各種規程、業務分掌による内部牽制制度、コンプライアンスの観点から、各部署の業務についての監査を実施しております。監査結果は、代表取締役に報告され、被監査部門に対しては、監査結果、また、改善を要する事項についての指摘を行い、改善の実施状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査の実現に努めております。

また、内部監査担当者と監査役、会計監査人が監査を有効かつ効率的に進めるため、適宜情報交換を行っており、特に内部監査担当者及び常勤監査役は、緊密な連携を行い、監査の継続的な改善に努めております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制図



八 内部統制システムの状況

当社では、内部統制の有効性を確保するため、業務を分掌し、社内規程にて権限体制・手続きを整備しており、当該規程を遵守することによって適切な内部統制の構築に努めております。

内部統制の実効性、及び、業務執行状況については、社長室による内部監査によって社長に報告され、内部監査結果に基づき被監査部門に対して要改善事項、必要な対策についての指示を行うことで、内部統制の遵守を徹底しております。

二 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係わる監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人からは、独立監査人としての立場から、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当期における、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 畠山 伸一

指定有限責任社員・業務執行社員 市川 亮悟

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 8名

その他 8名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

ホ 会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引先その他の利害関係

当社の社外監査役である沖明は、当社株式を0.1%保有しております。なお、当社との人的関係又はその他の利害関係はありません。

また、当社と、当社の社外監査役である内田輝紀、田原泰明の人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では事業上の予見可能なリスクを未然に防ぐため、各部門内での連携を密にし、リスクになる可能性のある内容については、部門責任者、取締役、または、取締役会において検討または承認しております。

また、リスク発生時には、部門責任者を通じて、取締役、または、代表取締役に連絡し、必要かつ適切な指示を受けた後に行動することとしております。

一方、各社員に対しては、個人情報をはじめとする情報管理体制に関するコンプライアンス教育を随時行い、リスク管理に対する周知徹底を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	76,735千円
社外監査役に支払った報酬	13,830千円

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任決議要件

当社では、取締役の選任決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議要件について、議決権を行使できる株主の過半数の株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得について

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当に関する事項

当社の剰余金の配当については、会社法第454条第5項の規定により取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

支配株主及び役員等と当会社との間の取引の承認

当社と支配株主及び役員等との取引につきましては、取締役会承認事項としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		15,750	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,921	339,180
受取手形	43,272	46,239
売掛金	334,720	416,283
有価証券	550,863	502,046
商品及び製品	-	1,803
仕掛品	16,401	22,186
貯蔵品	4,839	2,381
前払費用	15,574	15,126
繰延税金資産	12,854	14,801
その他	1,839	4,046
貸倒引当金	1,950	1,773
流動資産合計	1,465,334	1,362,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,155	20,094
減価償却累計額	9,238	10,739
建物(純額)	11,917	9,355
工具、器具及び備品	118,001	119,090
減価償却累計額	68,792	88,090
工具、器具及び備品(純額)	49,209	31,000
有形固定資産合計	61,126	40,354
無形固定資産		
のれん	-	2,130
商標権	583	483
ソフトウェア	84,667	173,925
ソフトウェア仮勘定	37,445	74,006
無形固定資産合計	122,695	250,544
投資その他の資産		
投資有価証券	108	6,235
関係会社株式	60,000	70,000
関係会社長期貸付金	-	13,000
破産更生債権等	3,944	-
敷金	68,226	59,676
繰延税金資産	18,640	13,376
その他	5,192	-
貸倒引当金	3,944	-
投資その他の資産合計	152,166	162,287
固定資産合計	335,987	453,185
資産合計	1,801,321	1,815,503

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,643	268,986
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,000	-
未払金	58,848	46,516
未払費用	48,614	64,487
未払法人税等	114,066	72,116
未払消費税等	22,538	11,274
前受金	3,649	399
預り金	8,744	10,855
流動負債合計	555,102	474,632
固定負債		
長期借入金	57,500	-
その他	209	-
固定負債合計	57,709	-
負債合計	612,811	474,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,888	265,394
資本剰余金		
資本準備金	214,888	215,394
資本剰余金合計	214,888	215,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,448	856,917
利益剰余金合計	705,448	856,917
株主資本合計	1,185,223	1,337,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	30
評価・換算差額等合計	23	30
新株予約権	3,310	3,196
純資産合計	1,188,510	1,340,871
負債純資産合計	1,801,321	1,815,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,696,663	2,760,898
売上原価	1,523,924 ₁	1,718,199 ₁
売上総利益	1,172,738	1,042,698
販売費及び一般管理費	777,457 _{2, 3}	811,019 _{2, 3}
営業利益	395,281	231,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	613	12,314 ₁
有価証券利息	839	2,812
業務受託料	-	3,397 ₁
保険解約返戻金	-	2,278
貸倒引当金戻入額	-	493
その他	12	272
営業外収益合計	1,464	21,566
営業外費用		
支払利息	3,265	369
その他	5	4
営業外費用合計	3,269	373
経常利益	393,476	252,872
特別損失		
固定資産除却損	2,143 ₄	3,421 ₄
減損損失	20,426 ₅	-
特別損失合計	22,569	3,421
税引前当期純利益	370,907	249,451
法人税、住民税及び事業税	173,446	94,660
法人税等調整額	8,561	3,323
法人税等合計	164,884	97,982
当期純利益	206,023	151,469

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高				7,324	
当期製品製造原価					
1 労務費		306,644	18.8	463,727	23.9
2 外注費		1,119,315	68.8	1,257,042	64.7
3 経費	2	201,090	12.4	222,676	11.4
当期総製造費用		1,627,049	100.0	1,943,445	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,707		16,401	
合計		1,639,756		1,959,847	
期末仕掛品たな卸高		16,401		22,186	
当期製品製造原価		1,623,354		1,937,661	
他勘定振替高	3	99,430		224,983	
製品期末たな卸高				1,803	
当期売上原価		1,523,924		1,718,199	

注記事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1. 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算であります。</p> <p>2. 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>38,084千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>40,477千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,896千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費振替高</td> <td>42,419千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費振替高</td> <td>1,139千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費振替高</td> <td>2,926千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>224千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア振替高</td> <td>30,379千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定振替高</td> <td>22,342千円</td> </tr> </table>	地代家賃	38,084千円	通信費	40,477千円	消耗品費	13,483千円	減価償却費	58,896千円	販売促進費振替高	42,419千円	広告宣伝費振替高	1,139千円	研究開発費振替高	2,926千円	工具器具備品振替高	224千円	ソフトウェア振替高	30,379千円	ソフトウェア仮勘定振替高	22,342千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>40,912千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー関連費</td> <td>46,704千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>14,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,608千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費振替高</td> <td>51,882千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費振替高</td> <td>3,197千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定振替高</td> <td>169,047千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>856千円</td> </tr> </table>	地代家賃	40,912千円	サーバー関連費	46,704千円	消耗品費	14,172千円	減価償却費	52,608千円	販売促進費振替高	51,882千円	研究開発費振替高	3,197千円	ソフトウェア仮勘定振替高	169,047千円	その他	856千円
地代家賃	38,084千円																																				
通信費	40,477千円																																				
消耗品費	13,483千円																																				
減価償却費	58,896千円																																				
販売促進費振替高	42,419千円																																				
広告宣伝費振替高	1,139千円																																				
研究開発費振替高	2,926千円																																				
工具器具備品振替高	224千円																																				
ソフトウェア振替高	30,379千円																																				
ソフトウェア仮勘定振替高	22,342千円																																				
地代家賃	40,912千円																																				
サーバー関連費	46,704千円																																				
消耗品費	14,172千円																																				
減価償却費	52,608千円																																				
販売促進費振替高	51,882千円																																				
研究開発費振替高	3,197千円																																				
ソフトウェア仮勘定振替高	169,047千円																																				
その他	856千円																																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,100	264,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	264,888	265,394
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	71,100	214,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	214,888	215,394
資本剰余金合計		
前期末残高	71,100	214,888
当期変動額		
新株の発行	143,788	507
当期変動額合計	143,788	507
当期末残高	214,888	215,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	499,425	705,448
当期変動額		
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	206,023	151,469
当期末残高	705,448	856,917
利益剰余金合計		
前期末残高	499,425	705,448
当期変動額		
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	206,023	151,469
当期末残高	705,448	856,917
株主資本合計		
前期末残高	691,625	1,185,223
当期変動額		
新株の発行	287,575	1,013
当期純利益	206,023	151,469
当期変動額合計	493,598	152,482
当期末残高	1,185,223	1,337,705

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	23	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	23	30
新株予約権		
前期末残高	1,755	3,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,554	113
当期変動額合計	1,554	113
当期末残高	3,310	3,196
純資産合計		
前期末残高	693,380	1,188,510
当期変動額		
新株の発行	287,575	1,013
当期純利益	206,023	151,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,532	121
当期変動額合計	495,129	152,361
当期末残高	1,188,510	1,340,871

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,907	249,451
減価償却費	64,657	66,103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,521	493
受取利息及び受取配当金	1,452	15,127
支払利息	3,265	369
固定資産除却損	2,143	3,421
減損損失	20,426	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,075	84,530
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,037	5,130
仕入債務の増減額（ は減少）	35,379	50,343
その他の流動資産の増減額（ は増加）	157	1,850
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,212	6,581
その他	1,554	2,352
小計	432,584	266,787
利息及び配当金の受取額	1,452	15,127
利息の支払額	3,309	278
法人税等の支払額	156,216	136,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,511	145,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	6,139
関係会社株式の取得による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	5,182	1,332
無形固定資産の取得による支出	40,967	191,036
貸付けによる支出	-	13,000
その他	13,184	16,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,334	215,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	93,600	87,500
株式の発行による収入	287,575	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,975	136,600
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	479,152	206,558
現金及び現金同等物の期首残高	558,632	1,037,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,037,784	831,226

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をすることとしております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 205,781千円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 239,942千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費支払</td> <td style="text-align: right;">931,837千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に関する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,157千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">87,450千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">334,943千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,684千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,521千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,143千円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産について単一としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、経済的残存使用年数は1年以内であり重要性に乏しいため、将来キャッシュ・フローの割引は行っておりません。</p>	外注費支払	931,837千円	販売促進費	44,157千円	役員報酬	87,450千円	給与賞与	334,943千円	法定福利費	38,226千円	減価償却費	5,684千円	貸倒引当金繰入額	1,521千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,692千円	ソフトウェア	2,143千円	場所	用途	種類	金額	本社	遊休資産	ソフトウェア	20,426千円	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注費支払</td> <td style="text-align: right;">915,930千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に関する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">56,472千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,565千円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与</td> <td style="text-align: right;">365,064千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">48,652千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,496千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,854千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	外注費支払	915,930千円	受取配当金	12,000千円	業務受託料	3,397千円	販売促進費	56,472千円	役員報酬	90,565千円	給与賞与	365,064千円	法定福利費	48,652千円	減価償却費	13,496千円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,854千円	建物	818千円	ソフトウェア	2,603千円	計	3,421千円
外注費支払	931,837千円																																																		
販売促進費	44,157千円																																																		
役員報酬	87,450千円																																																		
給与賞与	334,943千円																																																		
法定福利費	38,226千円																																																		
減価償却費	5,684千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,521千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	2,692千円																																																		
ソフトウェア	2,143千円																																																		
場所	用途	種類	金額																																																
本社	遊休資産	ソフトウェア	20,426千円																																																
外注費支払	915,930千円																																																		
受取配当金	12,000千円																																																		
業務受託料	3,397千円																																																		
販売促進費	56,472千円																																																		
役員報酬	90,565千円																																																		
給与賞与	365,064千円																																																		
法定福利費	48,652千円																																																		
減価償却費	13,496千円																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	7,854千円																																																		
建物	818千円																																																		
ソフトウェア	2,603千円																																																		
計	3,421千円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,400	3,145,700		3,172,100
自己株式				
普通株式				

(注) 普通株式の増加は、1株を100株にする株式分割(平成20年4月18日)による増加2,613,600株、公募による530,000株の新株発行(平成20年10月27日)による増加及び新株予約権の行使による増加2,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						3,310

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,172,100	6,000		3,178,100
自己株式				
普通株式				

(注) 普通株式の増加は、すべて新株予約権の行使によるものとなります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプション としての新株予約権						3,196

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 486,921千円	現金及び預金勘定 339,180千円
有価証券勘定 550,863千円	有価証券勘定 502,046千円
現金及び現金同等物 1,037,784千円	計 841,226千円
	預入期間3か月超の定期預金 10,000千円
	現金及び現金同等物 831,226千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>26,879</td> <td>23,015</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,526</td> <td>6,152</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,405</td> <td>29,166</td> <td>4,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,879	23,015	3,864	ソフトウェア	6,526	6,152	374	合計	33,405	29,166	4,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,348</td> <td>1,395</td> <td>1,953</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,348	1,395	1,953
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	26,879	23,015	3,864																						
ソフトウェア	6,526	6,152	374																						
合計	33,405	29,166	4,238																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,348	1,395	1,953																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 2,302千円	1年内 669千円																								
1年超 2,022千円	1年超 1,354千円																								
合計 4,325千円	合計 2,022千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 8,080千円	支払リース料 2,401千円																								
減価償却費相当額 7,788千円	減価償却費相当額 2,285千円																								
支払利息相当額 197千円	支払利息相当額 98千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
利息法により期間配分しております。	同左																								
6. 減損損失について	6. 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) C P	99,696	99,696				
合計		99,696	99,696				

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	108	39	386	335	51
合計		147	108	39	386	335	51

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、期末時点における時価が取得原価に比べ50%程度またはそれ以上下落した場合で、個別銘柄ごとに期末時点、期末日、期末日後における市場価格の推移、市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することといたします。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		10,000
関連会社株式	60,000	60,000
合計	60,000	70,000
(2) その他有価証券		
非上場株式		900
非上場債券		5,000
追加型公社債投資信託受益証券	451,167	202,046
金銭信託		300,000
合計	451,167	507,946

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
(1) 債券		
CP	99,696	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 434千円
販売費及び一般管理費 1,120千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,600株	普通株式 99,400株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	30,200	82,700
付与		
失効	2,100	3,900
権利確定	28,100	
未確定残		78,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末		
権利確定	28,100	
権利行使	2,100	
失効		
未行使残	26,000	

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150
行使時平均株価 (円)	471	
公正な評価単価(付与日) (円)		42

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の失効実績率をもとに算定しております。

4. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は3,310千円であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数(注)	普通株式 35,600株	普通株式 99,400株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	78,800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	78,800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	26,000	-
権利確定	-	78,800
権利行使	3,300	2,700
失効	-	-
未行使残	22,700	76,100

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150
行使時平均株価 (円)	299	315
公正な評価単価(付与日) (円)		42

(注) 平成20年4月18日付けで株式1株を100株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は12,480千円であります。また、当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は446千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 8,076千円</p> <p>その他 4,779千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 12,854千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却限度超過額 7,861千円</p> <p>減損損失 8,886千円</p> <p>その他 1,894千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 18,640千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 3.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 5,936千円</p> <p>その他 8,865千円</p> <p>繰延税金資産(流動)計 14,801千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却費 10,681千円</p> <p>その他 2,695千円</p> <p>繰延税金資産(固定)計 13,376千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	98,013
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	20,709

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	108,566
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	22,552

(注)持分法を適用する関連会社からの受取配当金12,000千円を当期の収益として計上しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱リサーチ パネル	東京都 渋谷区	75,000	ネット リサーチ 事業	(所有) 直接 40.0	役員 1名	当社のリ サーチ事 業で利用 するモニ ターの獲 得、管理	リサーチ 外注費 (注)2	931,837	買掛金	205,781

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱リサーチ パネル	東京都 渋谷区	75,000	ネット リサーチ 事業	(所有) 直接40.0	モニターの 獲得・管理 役員の兼任	リサーチ 外注費 (注)1	915,930	買掛金	239,942

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)リサーチパネルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)リサーチパネル
流動資産合計	497,805千円
固定資産合計	6,268千円
流動負債合計	218,877千円
純資産合計	285,195千円
売上高	1,023,520千円
税引前当期純利益	100,358千円
当期純利益	58,940千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	373.63円	1株当たり純資産額	420.90円
1株当たり当期純利益金額	75.31円	1株当たり当期純利益金額	47.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	74.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.83円
<p>当社は、平成20年4月18日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 261.98円 1株当たり当期純利益金額 72.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,023	151,469
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,023	151,469
期中平均株式数(千株)	2,736	3,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	12	62
(うち新株予約権)	(12)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 平成20年4月18日付けで普通株式1株を100株にする株式分割をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	3銘柄	96	1,235
計			96	1,235

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ゲイン第2回無担保新株予約権付社債	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(金銭信託) 合同運用指定金銭信託Regista09-10		300,000
		(公社債投資信託受益証券) キャッシュ・リザーブ・ファンド	100,136	100,136
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	100,085	100,085
		中期国債ファンド	1,826	1,826
計				502,046

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,155	243	1,304	20,094	10,739	1,987	9,355
工具、器具及び備品	118,001	1,089		119,090	88,090	19,298	31,000
建設仮勘定		1,332	1,332				
有形固定資産計	139,156	2,663	2,636	139,184	98,829	21,285	40,354
無形固定資産							
のれん		2,663		2,663	533	533	2,130
商標権	778	169		947	464	269	483
ソフトウェア	132,515	135,878	16,181	252,212	78,288	44,017	173,925
ソフトウェア仮勘定	37,445	172,439	135,878	74,006			74,006
無形固定資産計	170,738	311,149	152,059	329,828	79,284	44,819	250,544

(注) 無形固定資産の主な増加内訳

ソフトウェア：集計・分析システム「research.jp」(旧WEB版

75,158千円

集計サービスシステム「REAL CROSS 3」)

案件工程管理システム

39,715千円

ソフトウェア仮勘定：新アンケートシステム

43,153千円

案件工程管理システム二次開発

12,064千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	137,500			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,894	1,773	3,809	2,084	1,773

(注) 当期減少額の「その他」2,084千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に係る回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,096
預金	
普通預金	328,084
定期預金	10,000
小計	338,084
合計	339,180

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デルフィス	28,057
(株)大広	5,113
(株)エスピー三晃	4,623
(株)オリコム	1,680
(株)エーシーシー	1,561
その他	5,205
合計	46,239

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	28,761
2月	5,225
3月	10,574
4月	1,680
合計	46,239

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通リサーチ	52,026
(株)ビデオリサーチ	26,457
(株)リサーチ・アンド・ディベロップメント	19,366
キャドバリー・ジャパン(株)	12,946
イーシーリサーチ(株)	12,135
その他	293,353
合計	416,283

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
334,720	2,898,784	2,817,221	416,283	87.1	47.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
リサーチレポート	1,803
合計	1,803

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
リサーチプロジェクト	22,018
その他	168
合計	22,186

へ．貯蔵品

品目	金額(千円)
営業パンフレット	820
企業コンセプトブック	399
商品券	336
その他	826
合計	2,381

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リサーチパネル	239,942
(有)式田事務所	3,350
(有)ヴォイスコーポレーション	2,723
(株)クリエイティブ・プランニング・アンド・プロモーション	2,133
(株)サウザンドクレイン	2,100
その他	18,739
合計	268,986

ロ．未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	47,825
未払事業税	14,588
未払住民税	9,704
合計	72,116

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年1月1日) (至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日) (至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日) (至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日) (至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	719,776	581,949	695,115	764,057
税引前 四半期純利益金額 (千円)	80,583	13,690	58,944	96,234
四半期純利益金額 (千円)	46,132	8,960	34,204	62,173
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.54	2.82	10.78	19.59

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日より3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする(http://www.cross-m.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

平成22年2月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3規定に基づき提出するものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

株式会社クロス・マーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川亮悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティングの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

株式会社クロス・マーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川亮悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロス・マーケティングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロス・マーケティングの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロス・マーケティングの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロス・マーケティングが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。